

11 福祉の状況

11-1 公舎・独身寮の設置状況

県の職員及び主としてその収入により生計を維持する者を居住させるため設置している建物の状況は、次のとおりです。

(令和5年4月1日現在)

区分	項目 戸数 (独身寮は室数)	設置地区区分	
		本土地区	離島地区
世帯用住宅	2,617	2,004	613
単身赴任者用住宅	494	253	241
小世帯用住宅	18	18	
独身用住宅	24	24	0
独身寮	572	424	148
計	3,725	2,723	1,002

※「離島地区」は、離島振興法適用地区に設置している住宅
「本土地区」には、県外の住宅を含む

※住居区分の概要

「世帯用住宅」 以下に掲げる住宅以外の世帯向け住宅（2DK～3DK）
「単身赴任者用住宅」 単身者及び単身赴任者向け住宅（1K～2K）
「小世帯用住宅」 女性単身者（独身者及び単身赴任者）対象の小世帯向け住宅（1K）
「独身用住宅」 入居年度の4月1日現在で29歳以下の独身男性向け集合住宅（1K）
「独身寮」 賄い付き共同住宅（1R）

11-2 健康管理

職員の安全と健康を確保すると共に、快適な職場環境の形成を促進するために、定期健康診断など、次のような取組を行っています。

(行政職員)

(令和4年度実績)

項目	主な内容	実施時期	受診者数 (相談者数)
定期健康診断	胸部X線撮影、尿検査、 血液生化学検査、 心電図検査 等	5月から3月	3,025人
生活習慣病健康診断	胃がん検診	6月から3月	917人
	肺がん検診	5月から3月	910人
	大腸がん検診	6月から3月	842人
	婦人がん検診	7月から3月	639人
	人間ドック	8月から3月	1,004人
健康相談	一般相談	年間	延べ1,962人
	メンタル相談	年間	延べ2,442人

(教職員 [市町立学校を除く])

項目	主な内容	実施時期	受診者数 (相談者数)
定期健康診断	胸部X線撮影、尿検査、 血液生化学検査、 心電図検査 等	4月から3月	3,330人
生活習慣病健康診断	肺がん検診	4月から2月	275人
	大腸がん検診	4月から2月	1,871人
	女性検診	4月から2月	1,188人
	人間ドック	4月から2月	938人
健康相談	メンタル相談	年間	112人

※ メンタル相談については、市町立学校を含む延べ相談者数

(警察職員)

項目	主な内容	実施時期	受診者数 (相談者数)
定期健康診断	胸部X線撮影、尿検査、 血液生化学検査、 心電図検査 等	4月から3月	3,503人
生活習慣病健康診断	胃がん検診	4月から3月	2,141人
	大腸がん検診	4月から3月	2,461人
	子宮がん検診	4月から3月	398人
	乳がん検診	4月から3月	368人
健康相談	メンタル相談	年間	延べ23人

11-3 県職員互助会等の状況

(1) 「地方公務員法第42条」及び「職員の互助共済制度に関する条例」に基づき設置された一般財団法人です。

(2) 会員の掛金により運営し、次のような事業を行っています。

【主な給付事業】

《県職員互助会》

特別弔慰金、出産費、家族弔慰金、災害見舞金、結婚・入学祝金、遺児育英資金、人間ドック助成給付金、障害見舞金、リフレッシュ用品、職員文化展等助成、退職者記念品等助成、カフェテリア（会員選択型福利厚生事業）、療養費・家族療養費補助金、凍結退会給付金、球技大会等助成、介護休暇給付金、妊婦検診助成給付金、単身赴任者支度金、退職者支援給付、独身寮入居料助成、地域貢献活動助成

《県教職員互助組合》

出産費、弔慰金、災害見舞金、結婚祝金、遺児給付金、リフレッシュ活動費
入院見舞金、休職（無給）見舞金、療養費・家族療養費、介護休暇給付金
退職特別給付金、退職慰労金
カフェテリアプラン助成事業、ランチセミナー

《県警察職員互助会》

死亡弔慰金、被扶養者等死亡弔慰金、供養料、育英資金、殉職者遺族奨学金、
傷病見舞金、公務傷病休業見舞金、結婚祝金、託児施設等利用助成金、
介護用品購入・リース及び介護施設利用助成金、「お見合いシステム」会員登録助成金

12 利益の保護の状況

公務災害の認定状況

令和4年度の公務災害・通勤災害の認定状況は、次のとおりです。

(単位:件)

職員等の区分	令和3年度末 未処理件数	令和4年度中 の受理件数	令和4年度中の認定件数		令和4年度中 の認定件数 計
			公務上又は 通勤災害該当	公務外又は 通勤災害非該当	
教職員	4	97	93	1	94
警察職員	2	59	61	0	61
電気・ガス・水道 事業職員					0
運輸事業職員	1	1	2		2
船員					0
その他の職員	3	37	37	2	39
合計	10	194	193	3	196

※「その他の職員」には、教職員や警察職員など 196

